

# 令和8年度高知市水道事業会計予算



## 令和8年度高知市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和8年度高知市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 人 口	293,341 人
(2) 年 間 配 水 量	34,879,092 m <sup>3</sup>
(3) 1 日 平 均 配 水 量	95,559 m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業	
送配水施設整備事業	44,636 千円
管渠増補改良事業	1,541,185 千円
施設増補改良事業	1,512,840 千円
水源林用地取得事業	5,000 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	水道事業収益	6,908,600 千円
第 1 項	営業収益	6,205,438 千円
第 2 項	営業外収益	703,162 千円

支 出		
第 1 款	水道事業費用	6,614,500 千円
第 1 項	営業費用	5,998,898 千円
第 2 項	営業外費用	570,602 千円
第 3 項	特別損失	5,000 千円
第 4 項	予備費	40,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4,307,500千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額265,909千円、過年度分損益勘定留保資金4,041,591千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第 1 款	資本的収入	805,800 千円
第 1 項	企業債	352,000 千円
第 2 項	出資金	111,126 千円
第 3 項	補助金	263,400 千円
第 4 項	負担金	79,274 千円

支 出		
第 1 款	資本的支出	5,113,300 千円
第 1 項	建設工事費	44,636 千円
第 2 項	増補改良工事費	3,059,025 千円
第 3 項	固定資産費	20,791 千円
第 4 項	庁舎整備費	7,552 千円
第 5 項	企業債償還金	1,465,991 千円
第 6 項	補助金返還金	305 千円
第 7 項	投資	500,000 千円
第 8 項	予備費	15,000 千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	2 増補改良工事費	針木浄水場中央監視設備機能増設事業	126,720 千円	8	56,100 千円
				9	70,620 千円

(債務負担行為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
針木浄水場自然公園桜花見用警備等委託業務	令和9年度	800 千円
高地区流末施設点検委託業務	令和9年度から令和11年度まで	27,050

(企業債)

第 7 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
安全対策事業	千円 352,000	普通貸借又は証券発行	5.0 %以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金その他借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。

(一時借入金)

第 8 条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 9 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した職員給与費に係る予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 水道事業費用のうち、営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 10 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 1,370,276 千円
- (2) 交 際 費 100 千円

(他会計からの補助金)

第 11 条 水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,548千円である。

令和8年3月4日提出

高知市長 桑 名 龍 吾

## 令和8年度 高知市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考			
1	水道事業収益		<b>6,908,600</b>				
		1	営業収益		6,205,438		
				1	給 水 収 益	5,557,836	給水料金、給水人口 293,341 人
				2	配 水 工 事 収 益	60,300	配水管の修繕及び移設に伴う収入
				3	受 託 工 事 収 益	47,578	配水管仮設、設計審査手数料、給水管の修繕及び移設に伴う収入
				4	その他の営業収益	539,724	手数料及び一般会計負担金
		2	営業外収益		703,162		
				1	受取利息及び配当金	82,150	預金利息、有価証券利息
				2	新 設 分 担 金	96,993	給水装置新設分担金
				3	一 般 会 計 補 助 金	1,548	一般会計からの補助金
				4	長 期 前 受 金 戻 入	315,847	長期前受金収益化額
			5	雑 収 益	206,624	不用品売却収益及びその他雑収益	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		<b>6,614,500</b>	
			5,998,898	
		1 原水及び浄水費	1,200,758	取水、浄水設備の維持管理諸経費
		2 配水費	635,975	配水管、送配水設備の維持管理、漏水調査及び修繕の諸経費
		3 修繕費	224,877	給水管修繕工事の諸経費
		4 給水費	75,153	量水器の維持管理及び修繕の諸経費
		5 受託工事費	70,900	給水装置新設、修繕工事の諸経費
		6 業務費	474,095	検針、調定、収納その他業務の諸経費
		7 総係費	620,936	事業活動の管理に関する諸経費
		8 減価償却費	2,635,904	固定資産の減価償却費
	9 資産減耗費	60,300	固定資産の除却費及びたな卸資産減耗費	
	2 営業外費用		570,602	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	315,402	企業債利息及び一時借入金利息
		2 雑支出	200	不用品売却原価及びその他雑支出
		3 消費税及び地方消費税	255,000	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特別損失		5,000	前年度以前の損益修正による損失発生額
		1 過年度損益修正損	5,000	
	4 予備費		40,000	
		1 予備費	40,000	

## 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			<b>805,800</b>	資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4,307,500千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額265,909千円、過年度分損益勘定留保資金4,041,591千円で補てんするものとする。
	1 企業債		352,000	
		1 企業債	352,000	
	2 出資金		111,126	
		1 出資金	111,126	
	3 補助金		263,400	
		1 国庫補助金	263,400	
	4 負担金		79,274	
		1 負担金	79,274	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		5,113,300	
	1	建設工事費	44,636	
		1 送配水施設整備事業費	44,636	送配水管整備ほか
	2	増補改良工事費	3,059,025	
		1 管渠増補改良費	1,541,185	老朽管布設替ほか
		2 施設増補改良費	1,512,840	浄水場施設整備ほか
		3 水源林用地取得費	5,000	原水確保対策
	3	固定資産費	20,791	
		1 固定資産費	20,791	器具及び備品等購入費
	4	庁舎整備費	7,552	
		1 庁舎整備費	7,552	局庁舎の整備ほか
	5	企業債金	1,465,991	
		1 企業債償還金	1,465,991	企業債元金償還金
	6	補助金	305	
		1 国庫補助金返還金	305	固定資産売却に伴う国庫補助金返還
	7	投資	500,000	
		1 投資有価証券	500,000	満期保有目的債券
	8	予備費	15,000	
		1 予備費	15,000	

# 令和8年度高知市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	197,987	有形固定資産の取得による支出	△ 2,880,820
減価償却費	2,635,904	有価証券の取得による支出	△ 500,000
長期前受金戻入額	△ 315,847	国庫補助金等による収入	342,399
受取利息及び配当金	△ 82,150	補助金の返還	△ 305
支払利息及び企業債取扱諸費	315,402		
固定資産除却費	30,000	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,038,726
未収金の増減額 (△は増加)	400		
未払金の増減額 (△は減少)	85,917	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
貯蔵品の増減額 (△は増加)	200	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	352,000
引当金の増減額 (△は減少)	140,489	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,465,991
小計	3,008,302	他会計からの出資による収入	111,126
利息及び配当金の受取額	82,150		
利息の支払額	△ 315,402	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,002,865
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,775,050	資金増加額 (又は減少額)	△ 1,266,541
		資金期首残高	8,549,662
		資金期末残高	7,283,121

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(15) 141	349	634,400	519,483	1,154,232	216,044	1,370,276
前 年 度	1	(15) 141	349	619,754	531,272	1,151,375	212,185	1,363,560
比 較	0	(0) 0	0	14,646	△ 11,789	2,857	3,859	6,716

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	14,688	11,481	12,206	10,185	44,730	6,085
	前 年 度	15,192	10,060	9,829	10,474	44,730	6,085
	比 較	△ 504	1,421	2,377	△ 289	0	0
手当の内訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 給 付 費	
	本 年 度	1,570	260,959	744	2,166	154,669	
	前 年 度	1,570	250,225	744	2,166	180,197	
	比 較	0	10,734	0	0	△ 25,528	

備考 1 「職員数」とは、予算の積算の基礎となった人数

2 ( )内は短時間勤務職員で外数

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(7) 141	349	616,477	509,936	1,126,762	211,470	1,338,232
前 年 度	1	(7) 141	349	602,889	524,404	1,127,642	208,039	1,335,681
比 較	0	(0) 0	0	13,588	△ 14,468	△ 880	3,431	2,551

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	14,688	11,481	12,206	9,781	44,730	6,085
	前 年 度	15,192	10,060	9,829	10,071	44,730	6,085
	比 較	△ 504	1,421	2,377	△ 290	0	0
手当の内訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 給 付 費	
	本 年 度	1,570	251,816	744	2,166	154,669	
	前 年 度	1,570	243,760	744	2,166	180,197	
	比 較	0	8,056	0	0	△ 25,528	

備考 1 「職員数」とは、予算の積算の基礎となった人数

2 ( )内は短時間勤務職員で外数

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(8) 0	0	17,923	9,547	27,470	4,574	32,044
前 年 度	0	(8) 0	0	16,865	6,868	23,733	4,146	27,879
比 較	0	(0) 0	0	1,058	2,679	3,737	428	4,165

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	404	9,143
	前 年 度	403	6,465
	比 較	1	2,678

備考 1 「職員数」とは、予算の積算の基礎となった人数

2 ( )内は短時間勤務職員で外数

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 14,646	給与改定に伴う 増減分	千円 16,622	千円	給与改定の状況 前年度 { 平均改定率 3.28 % 改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う 増加分	4,310		平均昇給率 0.76 %
		その他の増減分	△ 6,286		新陳代謝等に係る増減分 △ 6,286 千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考	
	千円		千円		千円		
手 当	△ 11,789	制度改正に伴う 増減分	3,525	期末勤勉手当 扶養手当 通勤手当	2,465 900 160	給与改定に係る支給額等の変更 1. 期末勤勉手当 6月支給率 2.300月分 → 2.325月分 12月支給率 2.300月分 → 2.325月分 年間支給率 4.60月分 → 4.65月分  2. 扶養手当 配偶者 3,000円 → 廃止 子 11,500円 → 13,000円 ※満16歳の年度から満22歳の年度末までの子がいる場合は、 当該子につき5,000円を加算  3. 通勤手当 (交通用具) 10km以上15km未満 7,100円 7,300円 15km以上20km未満 10,000円 10,400円 20km以上25km未満 12,900円 13,500円 25km以上30km未満 15,800円 16,600円 30km以上35km未満 18,700円 19,700円 35km以上40km未満 21,600円 22,800円 40km以上45km未満 24,400円 25,900円 45km以上50km未満 26,200円 29,100円 50km以上55km未満 28,000円 32,300円 55km以上60km未満 29,800円 → 35,500円 60km以上65km未満 31,600円 38,700円 65km以上70km未満 31,600円 42,200円 70km以上75km未満 31,600円 45,700円 75km以上80km未満 31,600円 49,200円 80km以上85km未満 31,600円 52,700円	

					85km以上90km未満	31,600円	56,200円
					90km以上95km未満	31,600円	59,600円
					95km以上100km未満	31,600円	63,000円
					100km以上	31,600円	66,400円
					※10km未満については改定なし		
					(新設)駐車場等利用に対するもの		上限5,000円
		その他の増減分	△ 15,314	期末勤勉手当	8,269	給与改定に伴う増減分	6,372 千円
				扶養手当	△ 1,404	新陳代謝等に係る増減分	△ 21,686 千円
				退職給付費	△ 25,528		
				その他の手当	3,349		

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区	分	企業職
令和7年10月1日 現在	平均給料月額(円)	352,248
	平均給与月額(円)	409,706
	平均年齢(歳)	43.7
令和6年10月1日 現在	平均給料月額(円)	336,672
	平均給与月額(円)	388,004
	平均年齢(歳)	43.5

#### (2) 初任給

(単位 円)

区	分	企業職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
大学卒		232,000	232,000	最高
短大卒		213,100	213,100	250,800
高校卒		200,300	200,300	最低
				198,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年10月1日 現 在	1 級	11	8.7
	2 級	10	7.9
	3 級	(5) 28	22.2
	4 級	(1) 54	42.9
	5 級	16	12.7
	6 級	5	4.0
	7 級	2	1.6
	8 級	0	0.0
	計	(6) 126	100.0

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年10月1日 現 在	1 級	11	8.7
	2 級	10	8.0
	3 級	(3) 26	20.6
	4 級	57	45.2
	5 級	(1) 16	12.7
	6 級	5	4.0
	7 級	1	0.8
	8 級	0	0.0
	計	(4) 126	100.0

備考 ( )内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企 業	主事・技師	主査補・技査補	主査・技査	係 長
				主 任
職	5 級	6 級	7 級	8 級
	課長補佐 主 幹	課 長 副 参 事	次 長 参 事	局 長

## (4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	141 <sup>人</sup>	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	114	
	号 給 数 別 内 訳	4 号 給	101
		6 号 給	9
		8 号 給	4
比 率 (B) / (A) (%)	80.9		
前 年 度	職 員 数 (A)	141 <sup>人</sup>	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	113	
	号 給 数 別 内 訳	4 号 給	99
		6 号 給	8
		8 号 給	6
比 率 (B) / (A) (%)	80.1		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.3
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) ( 令 和 7 年 10 月 1 日 現 在 )	33.3
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 ( 円 )	3,840
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	薬 品 等 取 扱 手 当 夜 間 特 殊 業 務 手 当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分		支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
		6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度		(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度		(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
一般会計 の制度	本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
	前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	

備 考 ( )内は定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 ( 2%~ ) ( 20%加算 )	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		平成30年4月1日施行
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 ( 2%~ ) ( 20%加算 )	平成30年4月1日施行

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画							前前年度	前年度末	当該年度	当該年度	翌 年 度	継 続 費	備 考
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳					末までの	までの支	支払義務	末までの	以降の支払	の総額	
					国 庫 補助金	企 業 債	負 担 金	一般会計 出 資 金	損益勘定 留保資金	支 払 義 務 発 生 額	払 義 務 発 生(見込)額	発 生 予 定 額	支 払 義 務 発 生 予 定 額	義 務 発 生 予 定 額	に 対 する 進 捗 率	
				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
1 資 本 的 支 出	2 増 補 改 良 工 事 費	針 木 浄 水 場 動 力 設 備 更 新 事 業	7	178,200	—	—	—	—	178,200	—	178,200	—	178,200	—	17.8	
			8	415,800	—	—	—	—	415,800	—	—	415,800	415,800	—	41.6	
			9	406,000	—	—	—	—	406,000	—	—	—	—	406,000	—	
			計	1,000,000	—	—	—	—	1,000,000	—	178,200	415,800	594,000	406,000	59.4	
		旭 浄 水 場 排 水 処 理 施 設 築 造 事 業	7	154,000	—	—	—	—	154,000	—	154,000	—	154,000	—	19.3	
			8	383,000	—	—	—	—	383,000	—	—	383,000	383,000	—	47.9	
			9	263,000	—	—	—	—	263,000	—	—	—	—	263,000	—	
			計	800,000	—	—	—	—	800,000	—	154,000	383,000	537,000	263,000	67.1	
		針 木 浄 水 場 中 央 監 視 設 備 機 能 増 設 事 業	8	56,100	—	—	—	—	56,100	—	—	56,100	56,100	—	44.3	
			9	70,620	—	—	—	—	70,620	—	—	—	—	70,620	—	
			計	126,720	—	—	—	—	126,720	—	—	56,100	56,100	70,620	44.3	

## 債務負担行為に関する調書

(令和8年度提出にかかる分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給 水 収 益 等
針木浄水場自然公園 桜花見用警備等委託業務	800 千円		千円	令和9年度	800 千円	800 千円
高地区流末施設 点検委託業務	27,050 千円			令和9年度から 令和11年度まで	27,050	27,050

(過年度議決済みにかかる分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳 給 水 収 益 等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
仁 淀 川 水 質 等 環 境 保 全 対 策 費	初年度の限度額を75,000千円とし、当該年額について、工事着手年度から3年間ごとの高知市消費者物価指数を基礎にして見直した額を期間中の各年度の限度額とする。	平成6年度から 令和7年度まで	千円 2,463,660	令和8年度から 取水の終了する 年 度 まで	千円	千円
仁 淀 川 漁 業 補 償 費	昭和51年度の額を8,000千円とし、当該年額について、当該年度から3年ごとに国の示す消費者物価指数を基礎にして見直した額を期間中の各年度の限度額とする。	平成25年度から 令和7年度まで	183,000	令和8年度から 取水の終了する 年 度 まで		
料金徴収等包括委託業務	1,994,000 千円	令和6年度から 令和7年度まで	99,700	令和8年度から 令和12年度まで	1,894,300	1,894,300
旭浄水場排水処理施設の 運 転 ・ 管 理 委 託 業 務	14,700 千円			令和8年度から 令和9年度まで	14,700	14,700

## 令和7年度 高知市水道事業予定損益計算書

(単位 千円)

科 目	令和7年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日) 予定額	備 考
1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	5,595,454	
(2) 配 水 工 事 収 益	24,000	
(3) 受 託 工 事 収 益	28,537	
(4) そ の 他 の 営 業 収 益	19,610	
	5,667,601	
2 営 業 費 用		
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	1,117,203	
(2) 配 水 費	613,673	
(3) 修 繕 費	203,947	
(4) 給 水 費	61,167	
(5) 受 託 工 事 費	54,879	
(6) 業 務 費	388,324	
(7) 総 係 費	592,624	
(8) 減 価 償 却 費	2,651,699	
(9) 資 産 減 耗 費	64,373	
	5,747,889	
営 業 利 益		△ 80,288

3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	27,088		
	(2) 新設分担金	104,076		
	(3) 一般会計補助金	1,636		
	(4) 長期前受金戻入	315,357		
	(5) 雑収益	181,545		
	(6) 県補助金	918	630,620	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	310,508		
	(2) 雑支出	191	310,699	319,921
	経常利益			239,633
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	99,091	99,091	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	24,832		
	(2) 過年度損益修正損	4,546	29,378	69,713
7	予備費			
	(1) 予備費	40,000	40,000	△ 40,000
	当年度純利益			269,346
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他の未処分利益剰余金変動額			776,749
	当年度未処分利益剰余金			1,046,095

## 高知市水道事業予定貸借対照表

(単位 千円)

科 目	令 和 7 年 度 末 予 定 額		令 和 8 年 度 末 予 定 額	
( 資 産 の 部 )				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地	4,437,759		4,442,669	
ロ 立 木	24,985		24,985	
ハ 建 物	5,831,690		5,831,690	
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,930,638	2,901,052	△ 3,015,594	2,816,096
ニ 建 物 附 属 設 備	1,048,391		1,052,936	
減 価 償 却 累 計 額	△ 397,555	650,836	△ 451,010	601,926
ホ 構 築 物	118,462,507		120,383,820	
減 価 償 却 累 計 額	△ 54,853,461	63,609,046	△ 56,280,869	64,102,951
へ 機 械 及 び 装 置	16,264,637		16,485,828	
減 価 償 却 累 計 額	△ 11,483,889	4,780,748	△ 11,887,393	4,598,435
ト 量 水 器	689,896		693,806	
減 価 償 却 累 計 額	△ 341,814	348,082	△ 343,426	350,380
チ 車 両 及 び 運 搬 具	16,853		23,086	
減 価 償 却 累 計 額	△ 64,747	△ 47,894	△ 66,844	△ 43,758
リ 船 舶	1,155		1,155	
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,097	58	△ 1,097	58
ヌ 器 具 及 び 備 品	457,126		465,890	
減 価 償 却 累 計 額	△ 285,084	172,042	△ 306,609	159,281
ル 建 設 仮 勘 定		1,228,549		1,338,503
有 形 固 定 資 産 合 計		78,105,263		78,391,526

(2) 無形固定資産					
イ ダ ム 使 用 権	1,655,905			1,584,558	
ロ 電 話 加 入 権	6,105			6,105	
無形固定資産合計		1,662,010			1,590,663
(3) 投資その他の資産					
イ 投資有価証券	2,489,006			2,989,006	
投資その他の資産合計		2,489,006			2,989,006
固定資産合計			82,256,279		82,971,195
2 流 動 資 産					
(1) 現金及び預金		8,549,662			7,283,121
(2) 未収金	591,400			591,000	
貸倒引当金	△ 2,709	588,691		△ 2,709	588,291
(3) 貯蔵品		153,897			153,697
(4) その他流動資産		339			339
流動資産合計			9,292,589		8,025,448
資 産 合 計			<u>91,548,868</u>		<u>90,996,643</u>
(負債の部)					
3 固 定 負 債					
(1) 企業債		24,198,269			23,208,363
(2) 引当金		1,098,823			1,236,321
固定負債合計			25,297,092		24,444,684
4 流 動 負 債					
(1) 企業債		1,465,989			1,341,904
(2) 未払金		448,287			534,204
(3) 引当金		400,294			403,285
(4) 預り金		28,695			28,695
流動負債合計			2,343,265		2,308,088
5 繰 延 収 益					
(1) 長期前受金	16,353,740			16,970,939	
長期前受金収益化累計額	△ 7,349,701	9,004,039		△ 7,665,548	9,305,391
(2) 建設仮勘定長期前受金		29,437			△ 245,363
繰延収益合計			9,033,476		9,060,028
負 債 合 計			<u>36,673,833</u>		<u>35,812,800</u>

( 資 本 の 部 )				
6	資 本 金		52,142,164	52,253,290
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 補 助 金	569,371		569,066
	ロ 工 事 負 担 金	498,237		498,237
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	619,168		619,168
	資 本 剰 余 金 合 計		1,686,776	1,686,471
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,046,095		1,244,082
	利 益 剰 余 金 合 計		1,046,095	1,244,082
	剰 余 金 合 計		2,732,871	2,930,553
	資 本 合 計		54,875,035	55,183,843
	負 債 資 本 合 計		91,548,868	90,996,643

## 注 記 表

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 償却原価法
- (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法(ただし、量水器については取替法による。)

- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年	建物附属設備	8～50年
構築物	10～80年	機械及び装置	6～50年
量水器	8年	車両及び運搬具	3～6年
船舶	5年	器具及び備品	4～15年

##### (2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法

- ・ 主な耐用年数

ダム使用权	55年
-------	-----

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末水道事業会計在籍職員に係る退職手当に相当する額を簡便法により計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成25年度末までに計上されていた修繕引当金を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1 重要な非資金取引

該当なし。

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は116,034千円である。

IV. セグメント情報の開示

高知市水道事業のセグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略する。

V. 減損損失

1 グループニングの方法

高知市水道事業会計において使用している固定資産については、事業全体でキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしている。

## 2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産(遊休資産)について減損の兆候を認識した。

用途	資産の種類	所在地
水道事業	土地	高知市加賀野井二丁目1-224 外39筆

なお、水道事業会計における「重要性の原則」の判断基準等により、減損損失としては認識していない。

## VI. リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、該当なし。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,820千円
<u>1年超</u>	<u>1,129千円</u>
計	4,949千円

### 3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	0千円
<u>1年超</u>	<u>0千円</u>
計	0千円